

第7回埼玉県まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事概要

日時：平成30年7月25日（水）
10：00～11：50
場所：埼玉県庁本庁舎2階 庁議室

1 開会

2 あいさつ（堀光副部長）

3 議事

(1) 委員長選出 伊藤委員が委員長に選出された。

(2) 埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本指標及びKPIの達成状況について

(3) 平成29年度地方創生関係交付金事業の実績について

< 主な質疑応答 >

基本目標1の「経営革新支援」が目標を下回った要因は何か。

年間1千件という目標自体が、もともと高めに設定されている。実績858件は全国一の実績であるが、2位の静岡が500件台であることを考慮しても相当高めの目標となっている。今回も目標は下回ったが、昨年度より実績を伸ばしており、難しい目標ではあるが達成に努めていきたい。

基本目標2の「0～14歳の転入超過数」が下回った要因は、学校などの教育環境は関係があるのか。

教育が影響している可能性は否定できないが、年少人口のボリュームゾーンは0～4歳であり、学校が直接関係しているかは検証が必要である。移動数が減少した理由としては、子供の数自体が減っていること、子供を連れて移動する30～40代の層の移動が減っていることが考えられる。

子育てに優しいというイメージ戦略を打っている千葉県の自治体に競り負けた面もあったと考えている。

インバウンド経済活性化事業のターゲットとして、「SAITAMA プラチナルート」にどのような外国人の方を呼ぼうとしているのか。

ターゲットは、香港、台湾、タイである。理由は、親日であること、日本へのリピート率が高いこと。初めて来日する方はゴールデンルートを回るが、リピーターは地方に流れる傾向がある。

経営革新計画は業績向上につながる素晴らしい取組だが、計画をつくってもそれきりになってしまうものもある。成功事例の発信など諸団体でもっとPRしてほしい。

経営革新計画を作成した企業は業績が伸びているというデータもある。こうした具体的な情報の発信や、計画作成後の継続的なサポートが重要と考える。

「SAITAMA プラチナルート」を今日初めて知った。個人がSNSでどんどん発信する時代なので、まずは埼玉県民が「魅力あるプラチナルート」を知り、秩父や長瀨に行き、裾野を固めた上でのインバウンドではないか。グランピングが流行っており、秩父や長瀨は絶好のスポットである。

海外では埼玉の知名度が低いので、比較的名が知られている川越・長瀨・秩父を組んでプラチナルートとしているが、この地域だけでなくそこから足をのばしていただくプロモーションを行っている。インバウンド向けルートとして発信しているため、国内には浸透していない部分もあると思う。本県は観光客の98.8%が日帰りなので、宿泊を伸ばすためにも県内周遊が重要と考えている。

「食と農」の拠点づくり事業はタイムリーだ。子供たちのために地域の野菜で食のイベントをやる若いお母さん達がいるので、こうした素敵な施設と融合できれば互いに活性化できると思う。

プラチナルートに行く高速は土日に渋滞になるので、手前や奥から入る3つのルートで考えてほしい。昔は主に本庄から行ったので、金鑽神社にも寄れた。脇道を活性化するルートを推奨してほしい。

「あの道は混んでいる。あそこを通ってもらえれば…」というのは本当にたくさんある。プラチナルートから外れてしまうところにも上手く足がのびるような施策があるとありがたい。

「食と農」の拠点の来場者は、県内各地や都心・千葉から来た人か、それとも近隣の方なのか。「拠点」を地元が盛り上げる形で築いていくのか、広域でとらえているのか、方針を伺いたい。

7割くらいが県内客である。平成27年の来園者52万人を、平成32年に59万人まで高めたい。埼玉大学の浅田先生にご協力いただき、県産木材を使った滑り台など親子で木育を楽しんでもらう「木育ひろば」を整備した。今後はNPOの方の協力を得て木育講座を実施し、将来的には、木育ひろばに1万人くらいの来場者を目指したい。直売所もリニューアルし、深谷以外の地域の特産物も置くコーナーを設置した。近隣のいちご観光農園とも連携し、多くの方に農林公園に来ていただき、県産農産物のPRを積極的に進めていきたい。

経営革新をやれば伸びることに、本人が気づいていないことがある。

やれば伸びる「原石」のような企業を、商工会議所等を通して見つけることが大事である。

企業を育てても、地元で工業団地などが無いと他県に流出してしまうことがある。「育てた企業を逃がさない」ことを忘れずにやっていただきたい。

「育てた企業を県内に留める」ことも視野に入れ、努力していく。

千葉が「子育てに優しいまち」をアピールしているが、子供に優しいのか、子育てしている親に優しいのか、宙ぶらりんで響いてこない。自分は子育て支援拠点を運営しており、「お母さんが元気なら、子供も元気」というのが実感。お母さんを元気にするため、子育てしている親に優しい地域をつくるとなれば、行くべき支援が見えてくる。子育て支援拠点でお母さんの生の声を聞き、それを行政につなげてあげる人材が大事。埼玉県は支援拠点の数は全国2位だが、こうした人材の育成にも力を入れていただき、お母さんたちが安心して地域に住居を構えられるようにしてほしい。

最近の地方創生の議論の中で、若い女性に選ばれる地域というのが一つのポイントになってきている。転入してきたお母さんたちが孤立しないよう、「友達が作りやすい」「仕事が見つかり、両立できる」といった環境づくりとともに、若い女性が心弾むような文化的風土づくりも重要になると考える。

基本目標2の社会増は、川口・大宮・浦和あたりに集中していると思うが、県にいる人が出ていかないよう住みやすい生活を提供することが非常に大事である。埼玉では、70～80年代に作ったニュータウンでは家が余っているのに、市街化調整区域などで新たな開発が起きている。こういう状況を調整できるのは県しかない。県の権限がなくなってきたとはいえ、市をまたいだコーディネーターは県ならではの役割だと思う。

かつては県南は大規模な社会増、圏央道以北はマイナスになっていたが、ここ数年を見ると極端な格差は改善傾向にある。若者が大学進学等でいったん県外に出るのは仕方ないにしても、就職で県内に戻ってきていただくようにすることが大事と考える。若者が住みやすいまちをどうデザインするかという課題とともに、雇用の確保にも力を入れ、県南北の行き過ぎた人口のアンバランスを緩和していきたい。

埼玉県の空き家率は3%程度だが、ストック自体が多い。20年後、30年後に負の遺産を残さないよう、広域調整できるのは県という認識を持っていただくことが重要である。

本庄には埼玉県に住み群馬県に働きに行く外国人が増えており、日本語の話せない子供も増えてきている。本庄から群馬への通勤で交通渋滞も起きている。利根川沿いのまちは全て群馬県の衛星都市になってしまうのではないかと危惧もある。県南や県西の方には分からないことだと思うが、こうした実態を県でも考えていただきたい。

県境を越えた雇用・就労、外国人材という問題提起と受け止めた。

中長期でとらえるべき課題として、対応を検討していきたい。

(4)意見交換 「人生100年時代に向けて、今から取り組むべきこと」

<主な意見>

シニアの方々と色々な地域活動を行っているが、一番取り組んでほしいのがボランティアの有償化とシステム化。優秀で能力もあり、健康な方々が、仕事をリタイアして地域のボランティアに携わりたいと考えている。決してお金が欲しいわけではないが、交通費や食事代など細々したものにお金がかかり、無償だと結局「持ち出し」になる。こうした積み重ねでやる気を失ってしまう方が多い。

健康寿命を延ばす、つまり元気で長生きする要因の一つに「社会とつながっていること」が重要なのは様々なデータから明らかだ。シニアの力を共同社会で生かしていただくには、ただ「ボランティアをやってね」「暇だからやってね、手伝ってね」ではなく、ある程度きちんと有償化するとともに、それを支援する行政組織や、現場の課題を吸い上げるコーディネーターの育成をしていただきたい。

公園指定管理を行っているNPOから「70歳になって体が動かなくなってきた。60歳くらいの若い人材が欲しい」との話を伺った。70歳くらいの方は年金を多くもらっているが、60歳くらいの方は年金をもらっておらず、ボランティアも難しい。有償ボランティアとして、やりがいもある仕事が地域でできるのが一番良い。シニアの力をうまく活かせ、かつ生活の糧になるような仕事を地域で作ることが重要だ。

「75歳から」と「75歳より前」では施策も異なると思う。60歳そこそこの若い方に地域に入ってもらうためには、ある程度お金の担保も必要ではないか。

少し視点の異なる提案をしたい。県内万遍なく活躍する場所を作るのではなく、地域を絞って「こちらに住むと税金が安いし、こういう活動が出来ますよ」と、税法も絡めた取組を考えてはいかかがか。

埼玉の中でも、地域を区切った施策を行う方が良いのではないかと。埼玉県全域で同じ行政サービスを行うとなると非常にコストがかかると思う。例えば、ある地域は医療サービス・交通サービスは充実しているが税負担は高いとか、ある地域では逆に税負担は低く行政サービスは薄い、自給自足のような生活が可能であるというようなイメージである。

自分たちの定年後をどうするか、雇用をどうするか、ボランティアをどうするか、生活をどうしていくのかを考えるための支援が必要だ。34%の方が75歳くらいまで働きたいと答えているが、働きたいのか、生活のために働かざるを得ないのか、地域とのつながりを大切にしたいのかで全く状況は異なる。

人生の中では子供の教育の時期と老後の時期にお金がかかるが、そこが分からずに定年を迎えると「どうやって生活をしていけばいいのか」と困ってしまう。人生100年時代には、もっと貯蓄をするなりしていかないと生活できないことを金融機関や県が県民に伝え、支援して欲しい。

また、高齢者が外に出る機会を多く作るべきだ。高齢者の足として行政がコミュニティバスを回しているが、大赤字である。市町村単位で運営していることが多いが、市町を越えてエリア単位でコミュニティバスを走らせるのはどうか。ぜひ施策の参考にしていただきたい。

宮代町、社会福祉協議会、コミュニティセンターが協力してアクティブシニア助成事業を実施した。小学校のプログラミング教育を地元大学が支援し、その支援にシニアの方が加わっている。「理系シニアになろう」というプログラミング講座で15名募集したところ、1時間で満員になった。男性が地域に出るには目的がはっきりしている方が良いと感じた。

ボランティアの有償化を考えると、コミュニティセンターや町の職員が「仕事を振る」というよりも、自主的に運営し、自分達で大学と話をし、小学校に入っていき流れが出来たら良いと考えている。

プログラミング講座では「シニアの方々が持っている色々なスキルを子供達に伝えてほしい」ことを明確に出したことで、やる気のある方々が集まった。こういった取組を他の分野で続けていきたい。

子育て支援拠点では、「抱っこボランティア」としてシニアの方々に大活躍してもらっている。「孫育て」と言っても、「孫育てはもういい。自分の時間を使いたい」となってしまうが、「赤ちゃんを抱っこしてみませんか？」と言うと、高齢の方でもいらしてくれる。

前橋から娘さんの住んでいる熊谷に引っ越してきた方が、自分の居場所がなくなってしまう「私は誰と話す

こともない」と気付いて、ボランティアにたどり着いたが、「あし」が無い。無償ボランティアなので、毎回バスやタクシーを使うのも難しい。コミュニティバスだと(目的地は)すぐそこなのにぐるっと回って1時間かかってしまうので、暑い時期に歩いて来ることもある。ボランティアの人件費を補助してもらえると、何回でも来ていただけるし、居場所も確保できる。

NPO法人熊谷ピンクリボンの会で、小中学生のがん教育「いのちの授業」の講師を務めている。検診率を上げるために市は様々な啓発活動を行っているが、子供から「お母さん、検診に行つてね」と言われると、受診につながる事が数字に表れている。健康寿命を考えた時、がん検診は必要なもの。救える命がそこにあるのに、自分が動かないことで家族やパートナーを残して自分がいなくなってしまうことを実感してほしい。熊谷市の「いのちの授業」は埼玉県初。他市町村でも模擬授業をやっており、この実績を活用いただきたい。

幸手市は、消滅可能性都市に指定されている。発表されてから、ここに住んでいる意味はあるのか、ここで一生住めるのかという話が出ている。企業に勤めている人の65%くらいは中小企業で、年収250万円~300万円、退職金ももらえない。おじいちゃん、おばあちゃんは豊かというイメージがあるかもしれないが、地方に住んでいる兼業農家のおじいちゃん、おばあちゃんは貧しい。孤独死される方も多く、民生委員も回りきれない。コミュニティは大事だが限界もある。今でさえ孤独死に気付かない状況で、2040年はもっと難しいのではないのか。

(大切なことは)医療体制の充実や、おじいちゃん、おばあちゃんが困ったときの受け入れ体制の整備。もう一つは、コミュニティが生み出す生きるための希望。私たちの固定観念では限界がある。新しい産業の中で湧き上がるようなエネルギーがないと100年時代は克服できないのではないのか。財政的にも借金が膨れ上がってしまう。

脳梗塞で倒れた時に本庄の病院ではどこも受け入れられない。群馬県の高崎、伊勢崎、藤岡、熊谷の循環器・呼吸器病センターから選択しなければならず、医療体制が脆弱である。群馬大学には医学部があるが、埼玉大学には医学部がない。本庄には産婦人科はあるが、お産ができるのは1か所しかない。秩父も同じ状況。県も群馬県に頼るのではなく、大きなビジョンを持ってもらいたい。本庄は20分もあればどこにでも行ける良いところという人もいるが、住んでいる者としては切実な問題である。

以前は定年が60歳であったが、一定の条件はあるものの希望すれば65歳まで勤めることができるようになってきている。職位継続任用制度を導入し、モチベーションが高く有能な職員は、延長して対応してもらっている。今後は70歳、75歳まで延ばしていく必要がある。

介護休暇は93日まで、3回を上限に分割して取得できる制度ができた。介護等で一度離れても再び活躍してもらえよう、3年の間であれば職場復帰できる制度を活用し、7名復職している。健康維持、介護や孤立の不安解消のため、有給休暇制度、エンジョイ休暇制度、連続休暇5日間のほか、2~3日の連続休暇を強制的に取ってもらう。子供の学校行事参加などに活用し、健康に定年を迎えられるようにしている。5日間の育児休暇は特に男性の取得を促し、男性の取得率も100%となっている。また、1日2時間を限度に出勤・退勤時間を変更することができる育児短時間制度では、女性の対象者はほぼ100%利用している。超高齢化社会に向けて、再就職のあっせんや資格取得支援など強化していかなければならない。

3点提言させていただく。

1点目は、日本国内の問題として事業承継が叫ばれている。経営者の承継だけでなく、製造業であれば経営者のもとに色々なスキルを持った方がいるので、事業承継にあわせてスキルの継承を行っていくべきで、支援策をセットでアピールしてはどうか。

2点目は、理工系の大学であったり、情報系の大学であったり、地域に根差した大学が地域でシニアの活性化に向けた支援、協力体制をとれないものか。県全体で地域の大学を核に、シニア教育やシニアの生きがいを高めるような仕組みができないか。

3点目は、産業観光という切り口と人材育成を結びつけること。身近に特産品があり、それを支える人はこんな人である、と発信する。観光というと美味しいものがなくてはだめだとか、従来からの固定観念があるが、身近な産業にこそ観光資源があるのではないのかという視点をもって考えることはできないか。

経済力の維持の観点から労働者を確保していかなければならないが、受け皿の整備、体制が整っていない。当社も定年が60歳、延長しても65歳までとなっており、そこを上げていくべきか社内で検討を進めているところ。メーカーを中心に定年延長が進められているが、技術力を他社や他国に取られないために技術者を囲い込むという観点が強い。

高齢になっても働くためには健康を維持していかなければならないし、顔が見えるコミュニティがあれば安心できる。埼玉県でも健康マイレージを取り組まれているが、一人でやるよりもみんなでやった方が、やらなければならないという意識も高まる。組織化することで、「あの人は今日は来ていないけど、どうしたのか」ということにもなる。

そういったコミュニティは市町村レベルでやっていく話だと思うが、民間が行政に提案しても、最後は行政の方々のお力を借りないと先に進まない。市町村の取組に対し、引き続き埼玉県からの働きかけをお願いしたい。

人生100年時代に向けて何がリスクかと考えると、「昭和なオヤジ対策」だと思う。夜10時半過ぎて大宮駅に行くと、駅員に厳しい営業指導しているのは大体「昭和なオヤジ」。厳しい営業指導をしているのをたしなめないのも、大体「昭和なオヤジ」。我々世代より上の世代は、企業生活をする中で毒を一杯吸ってしまったので、毒をどうやって抜くかというのはかなり大きな課題。今さらコミュニティの中に入って何かやれと言っても、すぐにはできない。

行政ができることはかなり限られている。企業や労働組合が「昭和なオヤジ」に対し、あと何年も勤められないこと、100歳、あるいはそれ以上生きなくてはならないライフステージをきちんと教えていく。辞める前に自分の人生をどうやってまとめていくかを、勤め先や働いている仲間がしっかり教えることが大事。このことに関しては、県が関与する必要はないと思う。

2つ目の提言として、何でもかんでも県がやるという時代はもう終わっていると思う。県の役割は何かと考えると、ここに集まっている皆さんのような民間企業であったり、NPOであったり、あるいは市町村などのコーディネート。「チーム」というのをどんどん作っていくことに徹する。直接事業を行うような組織から、コーディネート作りをしていくような組織に変わっていくべきだと思う。

「人生100年時代に向けて」というのであれば、我々のような民間企業やNPO等のパートナーとして県に入ってもらい、何かを考える事業体を作っていくのが現実的な線と思う。できるだけ予算を取らず、民間や県民から予算を集めるといった発想でないと事業の拡がりがない。事業の立て方を考え直してもらった必要があると思う。

人生100年時代と聞いて、必要なものは3つ。「自助」、「共助」、「公助」が重要だと考える。

まず、「自助」については、経済的な面や健康面含めて、生活していく上において、今の段階から極力自分のことは自分でできるようにならなければならず、この点を理解してもらえよう啓蒙する必要がある。金融機関の立場から、iDeCo や積立 NISA を「自助」に資する商品として推進しているが、若い世代の反応は今一つである。必要性は理解していると思うが、実際に行動に移す方はいまだ少なく、危機感が薄いように感じる。この点については、地域レベル、職場レベルで浸透させていく必要があり、一般論として「自助」が重要であるということ、今の段階から、周知し、啓蒙していかなければならないと考える。

2つ目の「共助」は、コミュニティの創出である。県も子育て、介護、見守り、防犯等、様々な施策を展開しているが、これらを更に小さなコミュニティでできるようにしていかなければならない。我々の業界だけでなく、多店舗展開しているような事業者も含めて、県内各地の施設をコミュニティに活用する等、民間も「共助」に資する施策等を考えていかなければならない。

最後の「公助」は行政の出番。2040年問題について、先般総務省からレポートが出され、埼玉県においてもエリアによっては人口減少が深刻となり、かなり刺激的な内容であった。このような中においては、公共施設のマネジメント計画をより広域で見なければならぬ。県をエリアごとに分けて持ち味を發揮するという話は理解できるし、更に県レベルを超えてもっと広域的に見なければならぬ部分も出てくると思う。では、過疎が進んでいる箇所は将来性がないかということ、決してそのようなことはなく、県内でAIを活用している好事例もある。横瀬町が良い例で、同町では小学生がいる世帯は約500世帯で、数少ない小児科医と直接インターネットでやり取りできるようにしており、これにより結果的に医療費の削減につながっ

ている。工夫一つでできることもあり、行政は様々な知見を持っていると思うので、地域の声に耳を傾け、効果的な予算の使い方を考えていただきたい。

最近キーワードと思っているのは「受援力」という言葉。助けてと言える力。助けてと言うことで自分も助かるし、助けた側にも自己肯定感が生まれる。「3.11(東日本大震災)」の時、子供の割合が多い避難所ほど組織が活性化された。助けなければならない人がいると、組織が早急に立ち上がるという例もある。日本人は人に迷惑をかけてはいけないと言って育てられ、自分より困っている人がいるから、この程度で声をあげてはいけないという感覚がある。「子供を預けてリフレッシュしても良い、泣きながら抱っこしなくても良い」と言ってくれる人が側にいないと、預けない。受援力を、子育て中の親子だけでなく、高齢者やその他の方も付けていくのがコミュニティの活性化につながる。

2040年の自分の姿を思い浮かべ、60歳になったら別荘暮らしでもしようかと思っていたが、とてもそれではだめだ。75歳くらいまでは、自分が健康ならば仕事でもボランティアでも社会の一翼を担っていかなければならない。我々世代の意識改革が必要。困っている人がいたら助ける。働けるなら働く。そういう75歳を迎えよう。

健康保険行政に長く関わったが、県によって医療費の負担が随分異なる。糖尿病、人工透析は、健康保険の面から見ると金がかかる代表だ。健康診断をしっかり受け、早期に発見して生活指導を受けるに限る。地域と事業所が協力してやっていなければいけないのは、このテーマに共通すること。

また、先ほどから目標に対し何%達成したと数字が出てくるが、あいまいなデータや文章でごまかすのではなく数字でチェックするという発想は良い。ただし、やり方を間違えると簡単に達成できるものを目標にしてしまうなど本末転倒になる。そうではなく、中身の改善を追ってほしい。

示唆に富むご意見をいただいた。行政の仕事を少し変えたほうが良いという指摘もいただいたし、コミュニティにもう少し関与した方が良いのではないかという印象を受けた。

国も「コンパクトシティ+ネットワーク」という、都市を小さくしながら、拠点をネットワーク化し、足を確保していくという提言をしている。この部分に踏み出せるかどうか、瀬戸際のところにある。大上段に構えると大がかりになってしまうが、コミュニティのところから攻めていくこともできるのではないかと感じた。

御意見を参考にさせていただき、県の行政もより良い方向に向かっていきたい。